



「医療機関・介護事業所の減収に対して新たな公的資金の導入を求める」団体署名

署名提出日決まる 6月15日(月)

石川県社会保障推進協議会で集めている「医療機関・介護事業所の減収に対して新たな公的資金の導入を求める」団体署名の提出日が6月15日(月)16時と決まりました。未提出の署名は、**12日金曜日必着**で石川社保協まで届けてください。よろしくお願いいたします。

県議会に意見書採択を求める請願提出 150事業所 113運動団体

6月9日、石川県議会に、上記趣旨の意見書採択を求める請願を提出しました。

当日は、集まった署名のコピーと署名していただいた一覧と一言欄をまとめたものを全会派に届けました。

「私達の介護事業所には、直接コロナの影響はありませんが、時分が感染源になったらどうしようという恐怖心が常にあり様々な対策をたてました。マスク、手袋、消毒液の不足にかえって多く買い置きし、いつもより軽費がかかっているのが現状です。いつ終息するかわからない今、事業ができない介護事業所への手当てやそこで働く職員の収入の確保をすることが利用者を守ることに繋がります・どうか今までと同じ年収が確保できるような手立てをお願いします。」等の切実な訴えが寄せられています。

(第3種郵便物認可)

2020.6.10 赤旗

全国自治体病院協議会の全国調査による医業収支の状況

		最大の赤字額	平均赤字額
陽性患者の受け入れがある病院	3月	6億8710万円	4007万円
	4月	4億4310万円	8118万円
陽性患者の受け入れがない病院	3月	3億8070万円	301万円
	4月	1億8899万円	2129万円

病院団体から要望相次ぐ

新型コロナウイルス危機に伴う医療機関での収入減少の補填(ほてん)が、喫緊の課題になっています。一般患者の受診控えや入院・健診の延期による深刻な経営悪化で、資金ショートを危惧する医療機関が続出。地域医療を守るためにも、秋冬に想定される感染拡大の第2波に備えるためにも、迅速な補填措置を求める声が高まっています。

8日から国会で審議入りした安倍政権の第2次補正予算案は、医療体制支援の交付金を大幅拡充した一方、減収補填については盛り込まず、「大きな穴」が空いたままです。